

(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所に置かれた北海道インバウンド研究会では、インバウンド<sup>※1</sup>の情報共有プラットフォームを目指し『北海道インバウンド・インフォ』を2014年11月に実証実験サイトとして公開しました。インバウンド事業展開に当たってはこれまで情報の量と質に地域格差も見られたため、共有サイトで網羅した各内容について、各々の分野の各専門家や実務者から直接内容の解説、実施指導などを受けスキルアップができるよう、15年7月に江差町でセミナーを開催しました。照井江差町長のあいさつのもと、各講師の報告と最後に質疑応答を行いました。本稿では、各報告の概要を紹介します。

渡島・檜山インバウンドセミナー

クローズアップ①

## 渡島・檜山地域のインバウンド受入環境整備向上に向けて

主催：一般財団法人北海道開発協会・江差町

### 「外国人目線による多言語対応現状調査事業」の概要と報告

#### インバウンドの現状と施策について

経田 直哉 氏 (北海道運輸局観光部観光地域振興課)

訪日外国人の旅行者の推移は、2013年に1,000万人を初めて達成して、14年は1,300万人、15年は5月までで753万人になっています。このままいけば、今年では1,800万人台になるのではないかと予想されています。北海道では137万人で日本全体の約10%が来ていることになります。

政府の体制は、13年に「観光立国推進閣僚会議」が設置され、毎年「アクション・プログラム」が発表されます。今年も、地方創生への貢献を図り、観光を日本の基幹産業へと飛躍させ、歴史文化をより深く理解してもらうことにより、質の高い観光立国を目指しています。今年新しくできた観光庁の事業である「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」は、地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通<sup>※2</sup>の充実等の観光振興のための施策を一体で実施していくものになっています。

JNTO<sup>※3</sup>では、外国人観光案内所の認定をしていて、これまでに、全国に365カ所、北海道で35カ所認定されました。双方の情報共有ができ、人材育成に繋がられるメリットがあります。

新幹線の開業効果として、北陸新幹線を例にあげる

と都市の活性化の進展、雇用の創出にも繋がり、企業誘致にも成功したことがあります。

#### 多言語表示の現状と課題

ウ・ヤチュン 氏 (北海道商科大学大学院博士課程)

2月に道南地域をまわったときの感想です。この地域は、とても歴史伝統が豊かで、かつては、北海道にとって重要な地域だったと思います。本州と違う魅力、歴史、伝統があって日本人の観光客にも宣伝したい魅力的な地域です。問題点としては、特に江差町でいうと人口の減りが激しいことです。活気がなくなっているのかと思う。交通、特に二次交通の不便もあります。新幹線を降りて、次の目的地に行くには、二次交通の重要性がとても際立ってきます。外国人観光客の受け入れ体制が他の地域に比べてできていない感じがします。外国語表示、宣伝が少ない。お土産品の不足も感じました。地元の物を置いているだけではなく、地域のブランド名が入って、地域らしい包装<sup>みやげ</sup>があって、ここに来たら必ずこれを買わないと来た甲斐がないと思わせるお土産品がありません。

全道の外国語表示について調査をしました。いろいろなデジタルの外国語案内とかWi-Fi、アプリがあり、新千歳空港のインフォメーションの電子版は、すごく使いやすい。内容も豊富で、さまざまな国の言葉がある。しかし誰も使っていませんでした。結局みんなカウンターで案内のスタッフに聞いています、中には日本語しか話せないスタッフもいて、お互いに困ってました。Wi-Fiは1回ダウンロードすれば、どこでも

※1 インバウンド

訪日外国人旅行や旅行者のこと。

※2 二次交通

空港や鉄道の駅から観光目的地までの交通のこと。

※3 JNTO

(独)国際観光振興機構。通称、日本政府観光局。

